

2015年4月の主な出来事

中 国		日 中	
1	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行は銀行が破綻した際に預金者に最大 50 万元 (約 970 万円) を払い戻す預金保険制度を 5/1 に開始すると発表。 ●中国国務院は上海に続いて福建省、広東省、天津市の自由貿易試験区で外国投資に対する統一ネガティブリストを制定すると決めた。 	1	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の中国向け直接投資額は、ピークの 2012 年から 2 年連続で減り、14 年は 67 億ドル (約 8 千億円) にとどまる。 ●中国最大の国際商業都市の上海市の在留邦人数が 2 年連続でマイナスを記録。
3	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行 (中央銀行) は、資産担保証券 (ABS) などの証券化商品の発行を従来の許可制から登録制に移行。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●日本木材輸出振興協会によると、2014 年日本から中国本土への木材輸出額は約 68 億円で前年比 96% 増とほぼ二倍になった。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国一人っ子政策の重いツケ、労働人口、30 年までに 6100 万人縮小と予想。 ●中国の 3 月の輸出は、市場予想に反して減少。前年同月比 14.6%、追加刺激策の可能性もある。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●全人代の代表団が来日。団長を務める吉炳軒・副委員長は民主党本部の岡田克也代表と会談。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●3 月の輸出が前年同月比で 15.0% 減の 1445 億円ドル (約 17.3 兆円) となり、昨年 2 月以来の大幅減。 ●中国国家食品薬品監督管理総局は、化粧品生産販売・追跡管理義務付けをした。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●日中議会交流委員会が国会内で開かれた。約 3 年ぶりの再開となった。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行の 3 月末時点の外貨準備は 3 兆 7300 億ドル (約 447 兆円) だった。 ●2015 年 3 月末の通貨供給量は前年同月比で 11.6% 増えた。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●3 年ぶりに開かれた衆院と全人代の代表団による「日中議会交流委員会」が二日間の日程を終了した。 ●防衛省防衛研究所 (防研) は、東アジア地域の安全保障・軍事情勢を分析した年次報告書「東アジア戦略概観 2015」を公表。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の今年 1~3 月の国内総生産 (GDP) の実質成長率は 7.0% となり、2009 年 1 月~3 月以来、6 年ぶりの低水準となった。 ●今年の第一四半期 (1~3 月期)、北京・上海・広州・深圳の 1 線都市の土地取引金額は 47% 減。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●日本と中国・韓国の観光大臣は 12 日、3 か国を行き来する人を 2020 年に 14 年の約 1.5 倍の 3000 万人に増やす目標を掲げた共同声明を採択し、閉幕。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国経済が高速成長から安定成長時代に入った。中国の 1~3 月の実質国内総生産 (GDP) 成長率は 7.0% と、6 年ぶりの低い水準となった。 ●中国は低迷している不動産市場の活性化の為、発行可能なモーゲージ債を増やす。 ●中国で「1 人 1 口座」規制を廃止し、個人や機関投資家は、20 口座を上限として複数の A 株口座やクローズドエンド型ファンド口座を開設することが出来るようになった。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓水担当相会合が開かれ、3 か国が水の管理や循環など水関連の政策から得られた知識や経験を共有し、途上国に広めることで合意する共同宣言を発表。 ●日本と中国・韓国は、自由貿易協定 (FTA) 交渉の第 7 回会合をソウルで始めた。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国住宅価格、50 都市で下落。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相は日本国際貿易促進協会会長として訪中した河野洋平元衆院議長らと会談。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行は景気減速に危機感を強め、預金準備率の引き下げ幅を 0.5% 刻みではなく、1% と一気に拡大。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、今年 1~3 月期の日本か中国への直接投資が 10.6 億ドル (約 1260 億円) となり、前年同期から 12.3% 減ったと発表。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の李克強首相は、福建省アモイを訪れ、21 日に発足した「自由貿易試験区」を視察。規制緩和の実験場である同試験区は上海市に置かれ、21 日に福建のほか広東省、天津市の三ヶ所に新設。 ●中国人民銀行は、上海の「中国自由貿易区」内で認めている銀行「自由貿易口座」について外貨の取扱いを可能にすると発表。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●CEO 国際フォーラムが北京で開かれ、日本からはアマダホールディングスの岡本会長が登壇した。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務委員 (政府) の関税税則委員会は、世界貿易機構 (WTO) から昨年ルール違反と最終判断されたレアアース (希土類) の輸出税を 5 月 1 日から撤収すると発表。すでに今年 1 月には、レアアースの輸出枠を撤退している。 ●中国の景気感を示す製造業購買担当者指数 (PMI) が 4 月は 49.2 (速報値) だったと発表。 ●中国圏の未公開株式投資 (PF) ファンドによる投資先企業の株式などの売却額が 2014 年に過去 2 番目の高水準になった。売却額は前年の 3 倍超の約 610 億円 (約 7 兆 2590 億円)。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●日中首脳会談が 5 ヶ月ぶりにインドネシアの首都ジャカルタで実現。 ●安倍晋三首相と習近平国家主席は会談で、両国の関係改善にそろって意欲を示した。習氏は主首相の戦後 70 年の談話を念頭に「歴史を直視した発信を」とも注文も付けた。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国証券監督管理委員会 (証監会) は中国証券業協力のウェブサイトで、「融資平台」と呼ばれる地方政府の資金調達事業体による私募形式での債券発行を禁止すると発表。 ●中国で経済成長率が鈍化しているものの 7% の伸びを確保し、株価も大幅上昇しているにも関わらず、中国から資本が流出。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の記者会見で日中首脳会談について中日関係の次の段階の改善と発展に明確な方向を示したことを高く評価。 ●山谷拉致問題相らは相次いで靖国参拝をしたが、中国外務省側は、日本側が侵略の歴史を正視し反省してこそ中日関係は安定して前向きに発展すると批判。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国本土の企業は、昨年 156 各国・地域の企業 6128 社に直接投資を行った。非金融分野への投資は 643 億ドル (約 7 兆 6600 億円) に達した。 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省は、中国の商務省との次官級定期協議を約 4 年ぶりに再開。知的財産権の保護に関する協議を 5 月に中国で行うことで合意。経済省内では石黒憲彦・経済産業審議官と高燕・商務次官が会談。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が主宰する政治局会議を開き、景気の安定をより重視する方針を決定し、インフラ整備の加速など財政政策に加え、追加の金融緩和も視野に入れる。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●北東アジアの環境問題を話し合う日中韓環境相会合が中国・上海市で開幕。望月義夫環境相と中国の陳吉寧・環境保護相らとに会談し、大気汚染対策での協力などに対して確認。
		30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国・上海で開かれた日中韓環境相会合は、具体的な協力事項を示した共同行動計画 (2015~2019 年) を採択し、2 日間の日程を終えた。